

平成26年度 広島県内市町普通会計決算の概況

1 決算規模

平成26年度の県内市町の普通会計決算については、前年度に比べ歳入総額は158億円（1.2%）の増、歳出総額も176億円（1.4%）の増となった。

- 平成26年度歳入決算額は、国の緊急経済対策に伴う地域の元気臨時交付金は皆減（△136億円）したものの、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増（59億円）や、小・中学校の耐震化のための緊急防災・減災事業債等の地方債の増（98億円）等により、全体では1.2%の増となり、1兆3,337億円となった。
- 平成26年度歳出決算額は、地域の元気臨時交付金事業の終了等の影響で普通建設事業費のうち補助事業費が大きく減少（△183億円）したものの、社会福祉関係経費の充実や臨時福祉給付金給付事業等の影響による扶助費の増（148億円）や、広島市土砂災害の影響による災害復旧事業費の増（55億円）等により、全体では1.4%の増となり、1兆3,076億円となった。

決算状況

（単位：百万円，%）

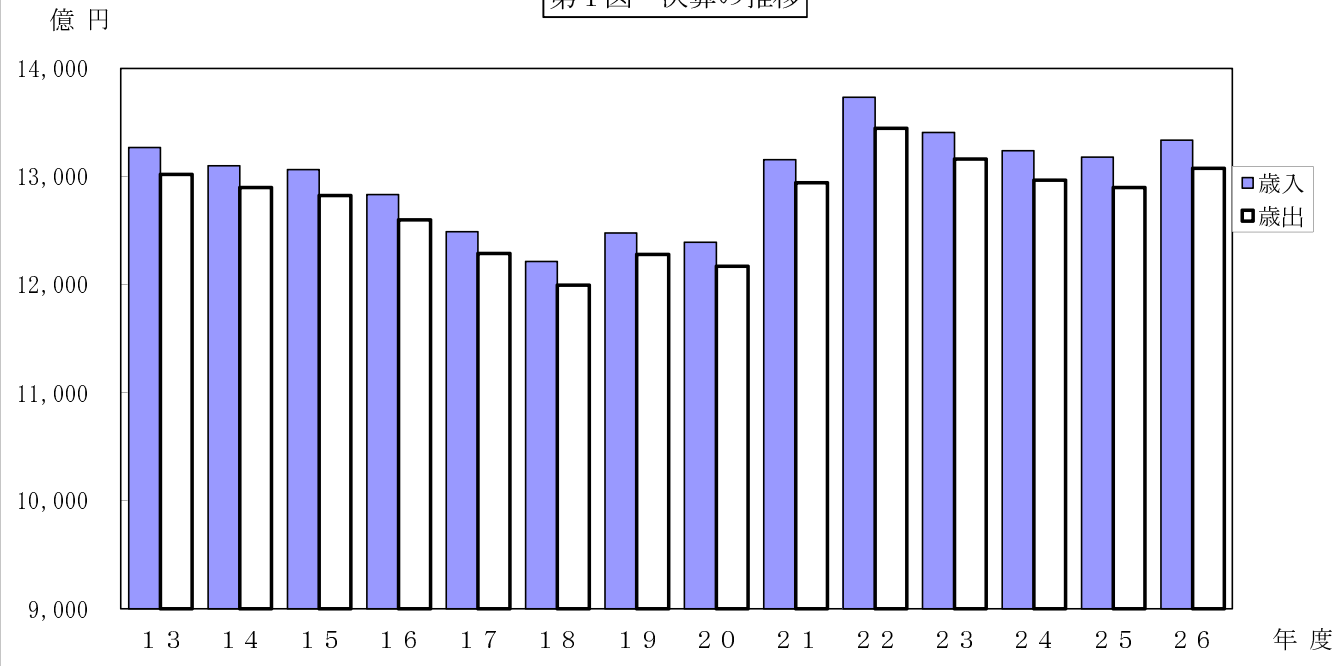
区分	26年度	25年度	増減額	伸び率	前年度伸び率
歳入総額	1,333,748	1,317,909	15,839	1.2	△0.5
歳出総額	1,307,559	1,289,948	17,611	1.4	△0.5
歳入歳出差引	26,189	27,960	△1,771	△6.3	2.2
翌年度繰越財源	7,559	9,148	△1,589	△17.4	△13.3
実質収支	18,630	18,812	△182	△1.0	12.0
単年度収支	△182	2,009	△2,191	△109.1	437.7
積立金	9,321	11,496	△2,175	△18.9	51.0
繰上償還金	8,836	7,769	1,067	13.7	121.2
積立金取崩額	6,499	1,511	4,988	330.1	△81.6
実質単年度収支	11,475	19,763	△8,288	△41.9	759.1

決算規模の伸率の推移

（単位：%）

区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
歳入	1.2	△0.5	△1.3	△2.4	4.4
歳出	1.4	△0.5	△1.5	△2.1	3.9

第1図 決算の推移



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は30年連続全団体黒字で、前年度に比べ2億円減少し、186億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち10団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち6団体が赤字となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
実 質 収 支	18,630	18,812	16,803	17,398	17,777
単 年 度 収 支	△ 182	2,009	△ 595	△ 378	2,450
実 質 単 年 度 収 支	11,475	19,763	2,300	11,676	23,292

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	26年度(A)		25年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	37	1	41	0	△ 4
	都 市	6	1,597	5	3,295	1	△ 1,698
	町	6	423	4	262	2	161
	合 計	13	2,057	10	3,598	3	△ 1,541
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	7	△ 2,157	8	△ 1,344	△ 1	△ 813
	町	3	△ 83	5	△ 246	△ 2	163
	合 計	10	△ 2,239	13	△ 1,589	△ 3	△ 650
合 計	大 都 市	1	37	1	41	0	△ 4
	都 市	13	△ 560	13	1,952	0	△ 2,512
	町	9	341	9	16	0	325
	合 計	23	△ 182	23	2,009	0	△ 2,191

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	26年度(A)		25年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	1	1,928	△ 1	△ 1,928
	都 市	10	10,709	11	17,269	△ 1	△ 6,560
	町	7	2,055	6	1,708	1	347
	合 計	17	12,764	18	20,905	△ 1	△ 8,141
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 231	0	0	1	△ 231
	都 市	3	△ 702	2	△ 532	1	△ 170
	町	2	△ 355	3	△ 610	△ 1	255
	合 計	6	△ 1,289	5	△ 1,142	1	△ 147
合 計	大 都 市	1	△ 231	1	1,928	0	△ 2,159
	都 市	13	10,007	13	16,738	0	△ 6,731
	町	9	1,700	9	1,098	0	602
	合 計	23	11,475	23	19,763	0	△ 8,288

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、景気回復により地方税が増収となったことや、広島市土砂災害の影響で特別交付税が増加したことにより、全体では0.9%の増となった。

また、地域の元気臨時交付金の皆減等により国庫支出金が減少（△3.5%）したものの、小・中学校の耐震化のための緊急防災・減災事業債の増による地方債の増加（6.6%）等により、歳入総額としては1.2%の増となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の増に対し、地方債等のその他の歳入が更に増となったため、前年度を0.2ポイント下回る53.7%となった。

歳入決算額の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	伸び率	前年度
							伸び率
一般財源（狭義）	716,456	53.7	710,317	53.9	6,139	0.9	0.4
うち市町村税	439,746	33.0	438,879	33.3	867	0.2	1.4
うち県税交付金等	56,039	4.2	51,784	0.8	4,255	8.2	5.0
うち地方交付税	218,516	16.4	217,331	16.5	1,185	0.5	△ 2.5
分担金及び負担金	13,292	1.0	12,956	1.0	336	2.6	6.0
使用料	22,906	1.7	22,732	1.7	174	0.8	△ 0.4
手数料	7,458	0.6	7,593	0.6	△ 135	△ 1.8	5.2
国庫支出金	215,507	16.2	223,241	16.9	△ 7,734	△ 3.5	12.0
県支出金	65,945	4.9	65,363	5.0	582	0.9	3.0
財産収入	12,050	0.9	9,349	0.7	2,701	28.9	52.6
繰入金	18,950	1.4	8,990	0.7	9,960	110.8	△ 46.5
繰越金	26,049	2.0	25,138	1.9	911	3.6	12.6
諸収入	74,301	5.6	82,424	6.3	△ 8,123	△ 9.9	△ 4.4
地方債	158,635	11.9	148,845	11.3	9,790	6.6	△ 16.8
うち臨時財政対策債	70,248	5.3	74,324	5.6	△ 4,076	△ 5.5	7.0
その他の収入	2,199	0.2	962	0.1	1,237	128.6	△ 4.5
歳入合計	1,333,748	100.0	1,317,909	100.0	15,839	1.2	△ 0.5

一般財源（狭義）の推移

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般財源（狭義）	716,456	710,317	707,454	713,869	715,038
伸び率	0.9	0.4	△ 0.9	△ 0.2	1.2
減収補てん債・臨時債等含み	786,704	784,641	776,980	779,472	789,263
伸び率	0.3	1.0	△ 0.3	△ 1.2	4.4

(注1) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

(注2) 各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

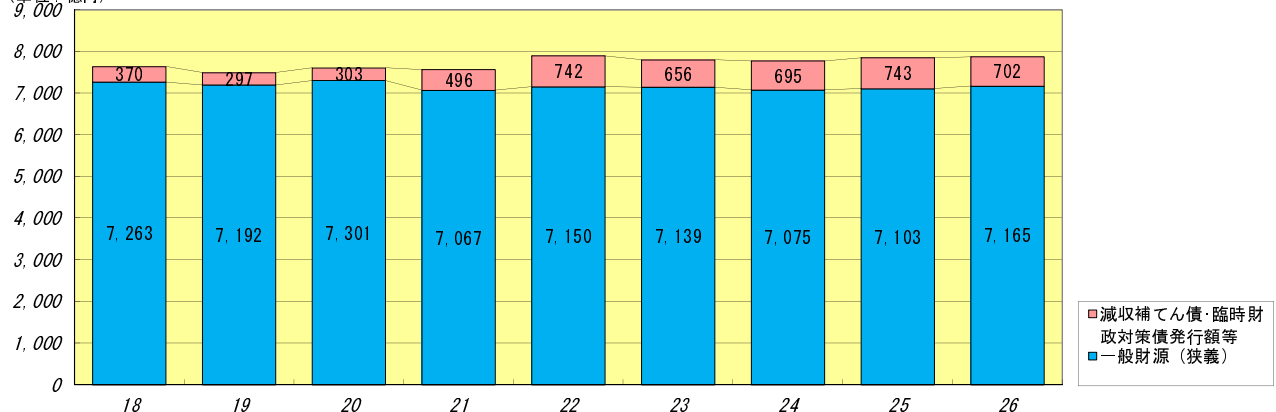
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

(注3) 「県税交付金等」とは、次の歳入科目の合計である。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金

第2図 一般財源の推移

(単位：億円)



4 歳出

義務的経費は、社会福祉関係経費の充実や臨時福祉給付金給付事業等による扶助費の増加（5.3%）等により、2.4%の増となった。
 また、投資的経費は、地域の元気臨時交付金事業の終了等による補助事業費の減少（△22.4%）により、3.4%の減となった。
 その結果、歳出総額では1.4%の増となった。

[主な目的別経費の増減]

- 民生費は、社会福祉関係経費の充実や臨時福祉給付金給付事業等により、6.0%の増となった。
- 土木費は、地域の元気臨時交付金事業の終了等により、3.2%の減となった。
- 災害復旧費は、広島市土砂災害の影響により、361.5%の増となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
大 都 市	5,541	5,515	5,711	5,796	5,834
都 市	6,614	6,427	6,376	6,464	6,635
町	920	957	879	900	977
市 町 計	13,076	12,899	12,966	13,161	13,445

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	26年度			25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	129,174	9.9	△ 3.5	133,838	10.4	5.7
民 生 費	436,393	33.4	6.0	411,711	31.9	1.2
衛 生 費	130,840	10.0	4.9	124,720	9.7	△ 5.2
農 林 水 産 業 費	26,956	2.1	5.2	25,634	2.0	△ 14.6
土 木 費	166,971	12.8	△ 3.2	172,481	13.4	2.8
教 育 費	127,471	9.7	△ 5.9	135,445	10.5	0.0
災 害 復 旧 費	7,002	0.5	361.5	1,517	0.1	△ 1.6
公 債 費	178,208	13.6	△ 1.4	180,710	14.0	2.6
そ の 他	104,544	8.0	0.6	103,892	8.1	△ 13.9
合 計	1,307,559	100.0	1.4	1,289,948	100.0	△ 0.5

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
総 務 費	9.9	10.4	9.8	9.3	10.4
民 生 費	33.4	31.9	31.4	30.5	28.7
衛 生 費	10.0	9.7	10.1	10.6	10.1
農 林 水 産 業 費	2.1	2.0	2.3	2.3	2.4
土 木 費	12.8	13.4	12.9	13.1	14.6
教 育 費	9.7	10.5	10.4	10.1	10.8
災 害 復 旧 費	0.5	0.1	0.1	0.4	0.5
公 債 費	13.6	14.0	13.6	14.0	13.5
そ の 他	8.0	8.1	9.4	9.7	9.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

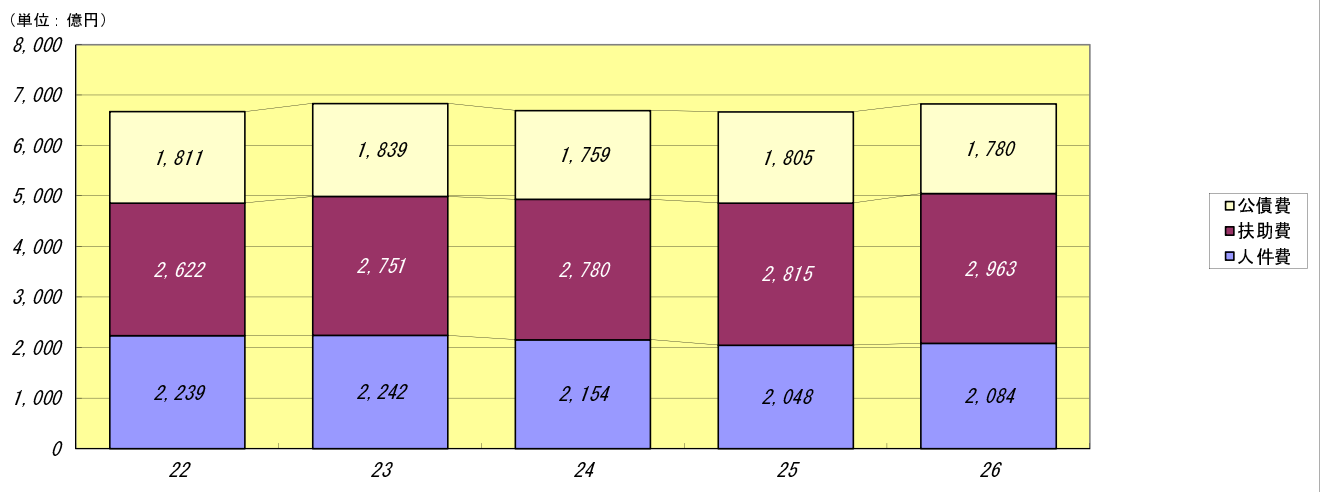
(単位：百万円，%)

区 分	26年度		25年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	682,751	52.2	666,793	51.7	15,958	2.4	△ 0.4
人件費	208,437	15.9	204,808	15.9	3,629	1.8	△ 4.9
扶助費	296,292	22.7	281,459	21.8	14,833	5.3	1.2
公債費	178,022	13.6	180,527	14.0	△ 2,505	△ 1.4	2.6
投資的経費	158,369	12.1	163,867	12.7	△ 5,498	△ 3.4	6.7
普通建設事業費	151,368	11.6	162,350	12.6	△ 10,982	△ 6.8	6.8
うち補助事業費	67,795	5.2	87,375	6.8	△ 19,580	△ 22.4	21.1
うち単独事業費	78,248	6.0	74,975	5.8	3,273	4.4	△ 6.1
災害復旧事業費	7,002	0.5	1,517	0.1	5,485	361.6	△ 1.6
その他の経費	466,439	35.7	459,287	35.6	7,152	1.6	△ 3.0
物件費	147,846	11.3	140,210	10.9	7,636	5.4	0.4
補助費等	102,041	7.8	102,662	8.0	△ 621	△ 0.6	2.1
その他	216,552	16.6	216,415	16.8	137	0.1	△ 7.3
歳出合計	1,307,559	100.0	1,289,948	100.0	17,611	1.4	△ 0.5

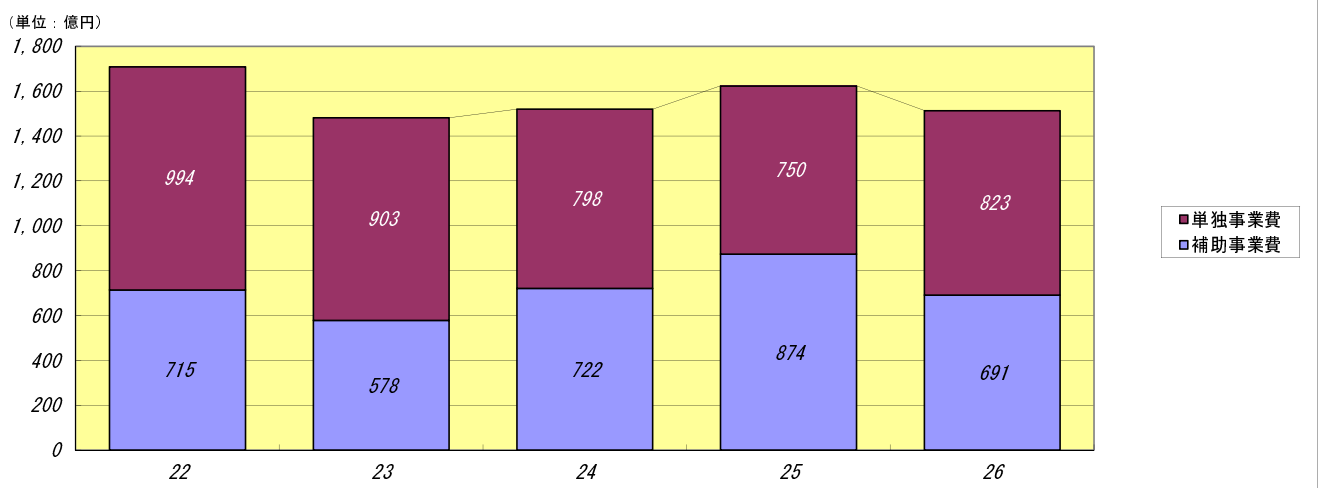
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債の現在高が479億円増加したため、前年度に比べ53億円（0.3%）の増となった。

積立基金現在高は、前年度に比べ111億円（5.5%）の増となった。

- 地方債現在高の標準財政規模に対する比率も、前年度に比べ1.7ポイント増加して、255.9%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が43億円（4.2%）の増、減債基金が10億円（5.9%）の減、その他の特定目的基金が78億円（9.5%）の増となり、全体では111億円（5.5%）の増となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
地方債現在高の推移	1,850,145	1,844,890	1,849,624	1,817,367	1,817,283
（臨時財政対策債除き）	(1,277,447)	(1,320,099)	(1,380,450)	(1,401,636)	(1,452,867)
伸 び 率	0.3	△ 0.3	1.8	0.0	1.1
標準財政規模に占める割合	255.9	254.2	256.6	252.7	252.6
債務負担行為現在高	207,927	206,507	138,786	197,596	179,538

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
地方債発行額の推移	158,635	148,845	178,957	153,842	169,899
（臨時財政対策債）	(70,248)	(△ 74,324)	(△ 69,493)	(△ 65,559)	(△ 72,625)
伸 び 率	6.6	△ 16.8	16.3	△ 9.5	28.5
地方債償還額の推移	177,972	180,465	175,876	183,851	181,038
伸 び 率	△ 1.4	2.6	△ 4.3	1.6	0.5

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
財政調整基金	106,884	102,562	90,578	88,779	81,293
伸 び 率	4.2	13.2	2.0	9.2	25.8
減債基金	15,814	16,800	14,437	14,557	14,194
伸 び 率	△ 5.9	16.4	△ 0.8	2.6	19.7
その他の特定目的基金	89,463	81,711	75,667	74,625	73,283
伸 び 率	9.5	8.0	1.4	1.8	4.1
合 計	212,161	201,073	180,682	177,961	168,770
伸 び 率	5.5	11.3	1.5	5.4	14.9

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	26年度	25年度
地方債現在高 (A)	1,850,145	1,844,890
債務負担行為現在高 (B)	207,927	206,507
積立基金現在高 (C)	212,161	201,073
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,845,911	1,850,324

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

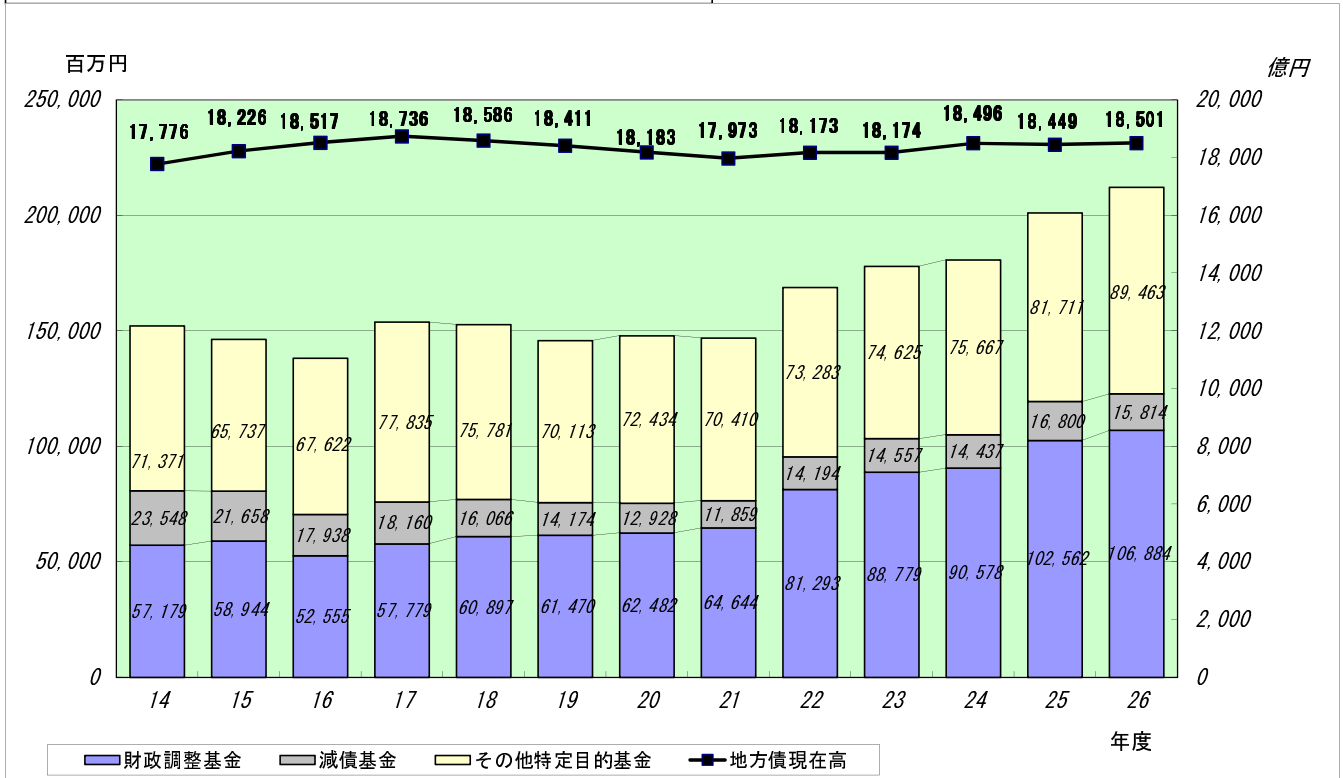
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
物件費等の購入に係るもの	78,360	81,836	67,458	111,121	88,776
債務保証又は損失補償に係るもの	258	297	308	324	607
そ の 他	129,309	124,374	71,020	86,151	90,155
合 計	207,927	206,507	138,786	197,596	179,538
増 減 率	0.7	48.8	△ 29.8	10.1	△ 8.1

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第5図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	26年度		25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	141,937	7.7	147,642	8.0	△ 5,705	△ 3.9
公営住宅建設事業債	36,004	1.9	37,682	2.0	△ 1,678	△ 4.5
災害復旧事業債	4,211	0.2	3,712	0.2	499	13.4
学校教育施設等整備事業債	61,936	3.3	65,687	3.6	△ 3,751	△ 5.7
一般廃棄物処理事業債	38,901	2.1	39,524	2.1	△ 623	△ 1.6
一般単独事業債	644,168	34.8	665,774	36.1	△ 21,606	△ 3.2
うち地域総合整備事業債	42,935	2.3	48,188	2.6	△ 5,253	△ 10.9
うち旧合併特例事業債	180,142	9.7	172,779	9.4	7,363	4.3
うち地方道路等整備事業債	197,328	10.7	212,852	11.5	△ 15,524	△ 7.3
過疎対策事業債	65,370	3.5	62,406	3.4	2,964	4.7
公共用地先行取得等事業債	1,638	0.1	2,146	0.1	△ 508	△ 23.7
厚生福祉施設整備事業債	3,128	0.2	4,246	0.2	△ 1,118	△ 26.3
財源対策債	19,258	1.0	21,337	1.2	△ 2,079	△ 9.7
減税補てん債	43,137	2.3	49,541	2.7	△ 6,404	△ 12.9
臨時財政対策債	572,698	31.0	524,791	28.4	47,907	9.1
その他	217,759	11.8	220,404	11.9	△ 2,645	△ 1.2
合計	1,850,145	100.0	1,844,890	100.0	5,255	0.3
臨時財政対策債除き	1,277,447	69.0	1,320,099	71.6	△ 42,652	△ 3.2

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ1.6ポイント増加し、94.0%となった。また、実質公債費比率は11.7%、将来負担比率は118.6%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が扶助費や物件費の増等により増加したことで、前年度に比べ1.6ポイント増加し、94.0%となった。全23団体のうち13団体が90%を超えており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.6ポイント改善し、11.7%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度と同じ1団体であった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経常収支比率	94.0	92.4	93.8	93.5	91.9
うち人件費	24.3	23.9	25.4	26.0	25.5
うち扶助費	11.7	11.3	11.2	10.6	10.4
うち補助費等	9.2	9.3	9.6	9.2	9.2
うち公債費	21.8	22.0	22.3	22.5	22.2
うち繰出金	11.0	10.7	10.4	10.5	10.2

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
公債費負担比率	20.1	20.3	20.4	21.2	20.3
実質公債費比率	11.7	12.3	12.6	13.1	13.4
将来負担比率	118.6	123.2	136.3	144.2	154.7

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	26年度(A)	25年度(B)	増減(A-B)
100%以上	1	0	1
95%以上100%未満	6	5	1
90%以上 95%未満	6	7	△ 1
90%未満	10	11	△ 1

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		26年度	25年度	区 分		26年度	25年度
団体数	20%以上	11	13	団体数	18%以上	1	1
	20%未満	12	10		18%未満	22	22

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	26年度	25年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	2
100%以上200%未満	5	6
0%以上100%未満	11	10
将来負担比率なし	5	5

平成26年度 市町別普通会計決算の状況

(単位:百万円, %)

区分	歳入総額						歳出総額						実質収支
	歳入総額		地方税等		地方交付税		歳出総額		義務的経費		投資的経費		
	対前年度増減率		対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率		
広島市	559,781	0.3	207,355	1.5	37,240	1.5	554,127	0.5	306,660	2.4	58,677	▲ 6.9	2,382
呉市	107,654	8.9	31,729	▲ 0.8	23,121	▲ 0.2	106,005	10.2	57,681	3.0	16,286	76.6	1,437
竹原市	12,215	▲ 3.5	3,917	▲ 2.5	2,572	3.4	12,057	▲ 3.2	5,555	5.0	1,369	▲ 34.8	121
三原市	47,965	1.6	14,835	2.1	10,963	1.4	47,216	2.4	23,974	3.4	7,005	▲ 7.6	573
尾道市	62,291	4.2	18,787	▲ 2.5	15,335	1.2	61,032	4.4	30,099	4.0	9,555	25.4	820
福山市	173,401	1.7	74,451	0.0	18,500	3.2	168,699	1.0	91,943	0.8	12,119	▲ 10.1	4,121
府中市	20,781	4.2	5,424	1.2	6,307	3.5	20,066	4.6	9,648	1.0	3,133	21.6	437
三次市	46,039	5.3	7,263	2.2	17,466	▲ 0.3	44,815	5.5	17,604	3.5	10,933	14.7	970
庄原市	32,366	1.3	4,252	1.0	16,014	▲ 1.0	31,013	0.2	13,916	2.5	5,124	▲ 6.6	905
大竹市	13,188	▲ 4.1	5,502	▲ 1.4	1,339	14.7	13,034	▲ 4.8	6,598	1.7	1,727	▲ 32.4	120
東広島市	79,585	1.9	29,149	▲ 9.9	11,317	0.1	76,437	3.6	38,436	1.3	10,219	▲ 16.6	2,295
廿日市市	46,419	3.7	15,887	1.5	9,573	▲ 1.6	45,876	3.4	23,207	2.8	6,118	6.7	417
安芸高田市	21,136	▲ 7.8	3,613	0.4	9,902	▲ 2.8	20,355	▲ 8.3	10,234	2.4	1,932	▲ 48.7	614
江田島市	15,304	▲ 6.7	2,686	▲ 2.3	7,050	0.6	14,839	▲ 6.1	6,935	0.7	1,741	▲ 35.4	399
府中町	14,961	5.6	6,949	3.1	1,416	60.1	14,688	3.9	8,808	16.7	1,239	▲ 37.6	234
海田町	10,422	4.1	4,201	4.1	1,284	5.1	10,084	4.0	4,597	3.7	2,058	7.1	270
熊野町	7,888	▲ 20.9	2,340	0.9	2,098	0.2	7,711	▲ 21.2	3,297	5.8	487	▲ 75.0	173
坂町	6,410	4.5	2,433	6.0	851	2.6	6,199	7.0	2,340	2.4	1,318	15.0	136
安芸太田町	8,944	4.7	961	2.8	4,307	▲ 3.5	8,387	3.1	2,796	▲ 1.0	1,441	24.5	497
北広島町	16,951	▲ 4.9	3,017	2.7	7,104	▲ 2.8	16,305	▲ 4.9	7,314	0.9	2,182	▲ 32.9	581
大崎上島町	6,996	▲ 6.9	1,212	▲ 3.9	3,385	▲ 3.1	6,701	▲ 7.5	2,863	▲ 3.0	494	▲ 8.1	210
世羅町	12,039	0.8	2,157	0.0	5,569	▲ 2.7	11,498	0.3	4,542	▲ 1.4	1,768	▲ 13.6	371
神石高原町	11,010	▲ 14.5	1,209	▲ 1.5	5,802	▲ 2.0	10,415	▲ 15.1	3,704	▲ 3.0	1,445	▲ 35.3	547
計	1,333,748	1.2	449,330	0.1	218,516	0.5	1,307,559	1.4	682,751	2.4	158,369	▲ 3.4	18,630
〃 (政令市除き)	773,967	1.9	241,975	▲ 1.1	181,275	0.4	753,432	2.0	376,091	2.4	99,692	▲ 1.1	16,247

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 … 歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位:百万円, %)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	97.7	1.3	992,804	1.3	11,486	▲ 2.3	0.82	0.01
呉市	96.7	2.0	130,282	0.4	8,889	▲ 0.2	0.61	0.01
竹原市	98.2	4.0	11,185	3.6	1,953	▲ 5.0	0.62	0.00
三原市	91.0	0.6	60,834	▲ 3.5	7,309	20.9	0.60	▲ 0.02
尾道市	93.4	2.2	69,139	1.7	6,165	10.1	0.60	0.00
福山市	88.5	0.0	151,143	▲ 2.6	17,763	▲ 7.8	0.81	0.01
府中市	93.6	▲ 2.5	24,018	▲ 1.6	2,438	14.8	0.48	0.00
三次市	90.9	▲ 0.2	54,344	▲ 0.1	4,141	▲ 10.8	0.33	0.00
庄原市	94.7	1.2	40,487	▲ 4.3	3,179	▲ 4.7	0.26	0.00
大竹市	96.7	▲ 1.3	21,025	0.4	1,164	0.9	0.84	▲ 0.02
東広島市	89.4	8.7	84,728	1.2	15,861	6.9	0.81	▲ 0.01
廿日市市	97.1	1.2	56,619	1.1	7,902	5.4	0.65	▲ 0.01
安芸高田市	91.3	3.2	32,076	▲ 3.6	3,514	8.0	0.33	0.01
江田島市	89.4	0.2	17,339	▲ 3.4	5,684	11.7	0.34	▲ 0.01
府中町	100.6	4.0	18,970	0.1	1,049	0.6	0.87	0.00
海田町	85.0	▲ 1.6	9,413	5.8	3,012	8.7	0.79	0.00
熊野町	96.6	3.7	6,405	▲ 2.5	1,535	▲ 5.7	0.53	0.00
坂町	81.8	▲ 0.1	4,818	▲ 0.2	1,972	3.7	0.72	▲ 0.02
安芸太田町	87.3	1.7	10,370	5.7	2,776	7.1	0.21	0.00
北広島町	88.9	0.3	18,377	▲ 1.8	2,691	3.2	0.34	0.00
大崎上島町	85.5	2.0	9,582	▲ 6.4	3,387	7.6	0.31	▲ 0.01
世羅町	87.6	3.2	13,036	▲ 4.1	3,589	▲ 1.0	0.32	0.00
神石高原町	76.7	0.1	13,151	▲ 3.2	5,240	16.7	0.22	0.00
計	94.0	1.6	1,850,145	0.3	122,698	2.8	—	—
〃 (政令市除き)	91.7	1.8	857,342	▲ 0.9	111,212	3.3	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合